

## 報告 I

### 基礎セミナー「模擬国連により文明の衝突と対話について考える」について

法学部

中 内 哲

#### 1. はじめに：本稿のねらい・構成等

本稿は、熊本大学（以下、本学）で林一郎・本学法学部教授（以下、林教授）が2010（平成22）年度・前期・金曜5限（16時10分始業～17時40分終業、90分間）に開講された基礎セミナー<sup>1</sup>「模擬国連から文明の衝突と対話について考える」（以下、本セミナー）の授業内容・方法等<sup>2</sup>を参考に、大学教員のFD(Faculty Development)向上へのヒントを得ようと試みるものである。

この作業を行うにあたっての情報源としては、①本学の教養教育実施機構が発行した『教養教育授業計画書 [2010年度]』（以下、シラバス）70頁の記載（授業目標・授業の概要・授業の構成・テキスト・参考文献等。後掲＜資料2＞参照）のほか、②林教授からご提出頂いた資料等、③それらを基にした同教授へのインタビュー<sup>3</sup>、ならびに④林教授が本セミナー（第7回2010年5月28日・第11回6月25日・第13回7月9日・最終第14回7月16日に開講された4コマ分）をビデオで撮影された映像、以上4点が活用されている。

以下では、まず本セミナーの内容・進行を説明し〔2〕、次いで、上記①シラバスの記載内容から看取できる大学教員のFD向上にとっての学習点〔3〕、さらには、シラバスからでは窺えず上記②③④（インタビュー・資料等・ビデオ映像）を通じての当該学習点を摘示して〔4〕、最後に、それらを俯瞰して得た筆者にとっての示唆等を述べる〔5〕。

#### 2. 本セミナーの実際

##### (1) 本セミナーの学生構成と進行

本セミナーは、法学部生・文学部生各5名、教育学部生・工学部生・医学部生各2名、総勢16名（文学部生1名を除き1年次生）を受講生に迎え<sup>4</sup>、①林教授が作成した「アンケート」<sup>5</sup>に基づく自己紹介〔第1回4月9日・第3回同月23日〕→②テキストA（資料2【テキスト】参照）の輪読〔第4回5月7日・

<sup>1</sup> 2010年度現在、当該セミナーは、同年度に本学へ入学した全学生にとって卒業に必要な必修科目（2単位）であり、その受講者は、入学生の希望を踏まえて決定される。いいかえれば、1年次生は必ずしも自らが第1順位に挙げた基礎セミナーを受講できるとは限らず、担当教員は自らの所属部局以外の1年次生と相対することが当然の前提とされる。

<sup>2</sup> 具体的な進行日程および各回における授業内容の概略は、後掲＜資料1＞を参照されたい。

<sup>3</sup> 本稿は、その文末【附記】でも述べるように、2010年9月28日（火）に本学の教養教育実施委員会および大学教育機能開発総合研究センターが主催した「教養教育に関するFD研究会2010（テーマ：少人数ゼミ形式授業について）」における筆者の口頭報告（約20分間）を再構成したものである。同報告に至るまでに、①同年7月30日（金）、②8月24日（火）、③9月15日（水）、合計3回の事前打ち合わせが行われ、筆者は、①②の打ち合わせにご同席下さった林教授に本セミナーについてお尋ねする機会を得た。

<sup>4</sup> なお、本セミナーに対する受講生の希望順位を見ると、第1順位3名、第2順位3名、第3順位3名、第4順位4名、第5順位1名、その他2名となっている。

<sup>5</sup> 当該アンケートは、「基礎セミナー（林一郎）初回自己紹介アンケート（04/09/2010）」と題されたA4判片面刷1枚のプリントで、記載事項として、「所属学部・学籍番号」「氏名（フリガナ）」「連絡先（メールアドレスを中心に名簿とML作成）（電話）（メール）」「出身地・現住所（郵便番号）」「趣味」「サークル活動など」「熊本大学志望動機」「本基礎セミナー志望理由」「模擬国連で扱いたいテーマ（複数可）」「進路希望」「その他」、以上が挙げられている。

林教授は、上記アンケートに記載されたメールアドレスを基に、メーリング・リストを作成・運用するとともに、受講生の所属・学生番号・氏名・メールアドレス、本学所在地・代表電話番号、科目・単位・定期試験等に関する問合せ先（具体的には、本学の学務部教務課の所在地・電話番号・メールアドレス）等を掲載した「平成22（2010）年度基礎セミナー名簿」（A4判片面刷1枚）を同年5月21日付けで作成し、受講生に配布している。

第6回同月21日・前掲第7回]→③テキストB(資料2【テキスト】参照)の輪読[第9回6月11日・第10回同月18日]→④模擬国連[準備段階:第8回6月4日・前掲第10回・前掲第11回・第12回7月2日、総会段階:前掲第13回・最終第14回]、以上の順に進行した(後掲<資料1>参照)<sup>6</sup>。なお「輪読」とは、テキストの内容を分割し、各区分に複数の報告者を立て、担当部分の文献内容および私見を当該報告者らがレジュメ等を用いて報告した後、受講者全体で報告内容に関し質疑応答・討論を行うことという意味で用いている。

## (2) 模擬国連の意義・内容

ここで確認すべきは、もちろん本セミナーの核である④模擬国連の意義・内容である。模擬国連とは、林教授も説明されているように(資料2【授業の概要】参照)、「参加者一人一人が世界各国の大使となり、実際の国連会議で扱われている問題を話し合うことによって、国連会議を再現し、国際問題の難しさを理解すると共に、問題の解決策を探ろうとするディベート」をいう<sup>7</sup>。これを本セミナーに引きつけて敷衍すれば、「受講生が各国大使や各国国際機関の代表になりきって、特定のテーマに関する決議案を討論する場(=第13回・第14回における模擬国連総会)に臨み、最終的に各出席国・機関の意向を踏まえた決議を採択する」作業を指すのである。

## (3) 模擬国連への道程

これを実現するため、林教授は、前掲第8回を模擬国連における議題(メイン・テーマ)、同第10回をそのサブ・テーマを決する機会とし(資料1参照)、そのことを予め受講生に告知して、議題にふさわしいテーマを考えておくよう指示している。その結果、メイン・テーマとしては「貧困」を<sup>8</sup>、サブ・テーマでは「教育」「食料」「労働保障及び経済保障」の3つを取り上げることが決まった<sup>9</sup>。同時に、こうしたテーマを議論するにふさわしい模擬国連総会出席候補国・国際機関の選定と各受講生の担当国・機関の割り当ても、テーマの決定過程と同様、学生からの提案に基づいて進められ、資料1に掲げた通り、先進国側7カ国、発展途上国側6カ国、国際機関3機関が出そろった<sup>10</sup>。

<sup>6</sup> 資料1記載の通り、本セミナーの進行過程では、熊本大学附属図書館主催の「図書館活用法」(第2回同年4月16日)、熊本大学学務部キャリア支援課(当時。現・学生支援部キャリア支援ユニット)主催の「キャリア・ガイダンス」(第5回翌5月14日)が実施されている。なお、同ガイダンスの2009年度取り組み実績については、<http://www.kumamoto-u.ac.jp/careersupport/shiennaiyou/guidance.html>を参照されたい。

<sup>7</sup> 日本模擬国連(Japan Model United Nations Society: JMUNS)関東事務局HP内の「活動案内」欄(<http://jmun.org/activity/>)に全く同一の文章が掲載されている。また、日本模擬国連・関西事務局HP内の「模擬国連とは」における説明(<http://www.kansai-mun.org/mun.php>)も同旨。

<sup>8</sup> 受講生の間では、2010年3月26日に勃発した韓国哨戒艦「天安」号沈没事件と「貧困」とが同数の支持を得たため、林教授の裁定で「貧困」を取り上げることに決した旨、事前打ち合わせの際に林教授から説明を受けた。

<sup>9</sup> なお林教授は、サブ・テーマの検討に先立って本セミナー第9回の際に、①国際連合広報センターHP内に設けられた「国連サイバースクールパス『貧困問題についての授業』」(<http://www.un.org/development/dp/dp/01teach/01tea.htm>)、②国連開発計画(United Nations Development Programme: UNDP)東京事務所HP内に設けられた「ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDG)」(<http://www.undp.or.jp/aboutundp/mdg/mdgs.shtml>)、「MDGs in Africa」(<http://www.undp.or.jp/mdgsafrica/>)、「貧困撲滅キャンペーン」(<http://www.undp.or.jp/arborescence/index2.html>)、以上に掲載された情報をダウンロードしたプリント(A4判片面刷24枚分という、かなり大部な資料)を自ら用意して配布している。

サブ・テーマに決定した項目は、受講生が取り上げることが希望した上位3位であるが、上記①で取り上げられている5項目の内の3つであった(残りの2項目は「健康」「住宅」である)。

<sup>10</sup> その選定では、2010年6月～7月にかけて開催された2010FIFAワールドカップ南アフリカ大会が影響したのではないかと、林教授は見ている。ちなみに、受講生が担当する13カ国の内、国連安全保障理事会常任理事国5カ国を除いた8カ国を見ると、日本・ドイツ・ブラジル・パラグアイ・北朝鮮、以上5カ国が上記大会出場国と重なった。

他方、林教授は、これらの動きを受けて、模擬国連総会で取り上げる具体的決議案の探索に入り、総会決議案 A/64/424 「Legal empowerment of the poor and eradication of poverty (林教授訳：貧困者の法的権限強化と貧困の撲滅)」(PDF ファイルで全 8 頁。後掲<資料 3>参照)<sup>11</sup> を発見し、本セミナー第 11 回・第 12 回の場合、同決議案の具体的な内容を構成する上記 PDF ファイル 7 頁以下の(アラビア数字がふられた)第 1 パラグラフから第 12 パラグラフまでを受講生に分担して邦訳化させた<sup>12</sup>。なお、林教授は、この第 11 回・第 12 回の 2 コマを「模擬国連総会準備会合」、続く第 13 回・最終第 14 回の 2 コマを「貧困撲滅問題国連特別総会：特に、教育、食料、労働保障及び経済保障の状況改善のために」と名づけ、模擬国連を実施する雰囲気作りも試みている。

#### (4) 模擬国連の型と具体的な展開

模擬国連総会の議事は、実際の国連総会におけるそれに準じて行われる。すなわち、①議長選出→②一般討議→③決議案提出→④討議→⑤修正案提出→⑥決議案・修正案に関する討議→⑦修正案への投票→⑧投票理由説明→⑨決議案への投票(単純多数決・コンセンサス<sup>13</sup>・全会一致)→⑩議長による投票結果発表→⑪投票理由説明の順で進行する。本セミナーでは、すでに総会決議案 A/64/424 を討論することは所与の条件であるため、上記①④⑤⑥⑦⑨⑩が実施された。議長には、出席する 3 国際機関のうち、国連(United Nations:UN)と国連世界食糧計画(World Food Programme:WFP)が選出されている<sup>14</sup>。

④⑤⑥⑦では、第 1 パラグラフから順次、決議案に対して修正提案を行うか否かを議長が出席国・機関に尋ね、「ア) 提案がなければ次のパラグラフへ移り、イ) 提案がなされれば、その具体的内容・理由を提案国・機関に説明させ、それに対する討議を行い、議論が出尽くしたところで修正案への投票を実施し次のパラグラフへ移る」という作業が第 12 パラグラフまで繰り返された。その結果、第 1・2・3・4・8・9・12 パラグラフでは修正案の提案自体がなく、第 5 パラグラフでは提案された修正案が否決される一方、第 6・7・10・11 パラグラフでは修正案(=決議案への語句挿入<sup>15</sup>)が受け入れられる。最終局面⑨⑩において、修正された決議案が投票に付され全会一致で採択されたのである(この採択された最終決議は後掲<資料 4>参照)。

#### (5) テキスト輪読の意義等

以上のように、林教授は、本セミナー全 14 回のうち、準備段階を含め約半分の機会を模擬国連に投入する一方、これに先だって 2 冊のテキストを受講生に輪読させている。シラバスの記載には、「文献検索、レジュメの作成、口頭発表、討論など、大学における基礎的な学習方法を理解し、自分の考えを的確に表現することができる」とあるだけに(資料 2【授業目標】参照)、テキストの輪読はまず上記方法の習熟手段と捉えることができるが、そのみに留まるわけではないであろう。なぜなら、模擬国連を円滑に進める

<sup>11</sup> <http://daccess-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N09/637/93/PDF/N0963793.pdf?OpenElement> 参照。

<sup>12</sup> 受講生による邦訳文に林教授が手を加えて作成した総会決議案 A/64/424(日本語版)は、後掲<資料 3>を参照されたい。

<sup>13</sup> コンセンサスとは「反対意見がない」ことを意味し、出席する全ての国家・国際機関が積極的に賛成を表明する全会一致とは区別される。

<sup>14</sup> 本セミナー第 13 回の冒頭、立候補が募られたが、これに応じた出席国・機関はなかった。そこで、林教授の提案により、1 国家・国際機関に 2 票を割り振り、13 カ国・3 国際機関の名を順に挙げて、議長にふさわしい場合に挙手を求めたところ、UN と WFP がより多数の支持を得た。

<sup>15</sup> 決議案(資料 3)に挿入された語句は、後掲<資料 4>で、<sup>”</sup>(ダブル・クォーテーションマーク)で括られた部分か、パラグラフの末尾に付された bis に続く文言である。

ためには、国際社会の多様性や国際連合という組織（いずれも初等中等教育で十分な情報提供が生徒になされていないであろう事柄）に対する最低限の理解が受講生に求められるはずだからである。その意味で、シラバスには明確に記されていないものの、指定された当該2冊のテキスト輪読は、模擬国連の実施へ向けた不可欠な階梯と把握してよい<sup>16</sup>。

### 3. シラバスに見る学習点

筆者は以下の（1）～（3）の3点に注目した。

#### （1）講義題目：模擬国連という既存のディベート・ツールの活用

これにより、受講生は積極的・主体的・能動的に本セミナーに関わらざるを得ないと考えられる。その理由は、①模擬国連総会の段階（第13回・第14回）と②それに至る準備過程（第8回・第10回～第12回）とに分けて指摘できよう。

前者①では、受講生が各国大使や国際機関の代表になりきって、担当国・機関の利害を積極的に発言することが求められる。そうしなければ、当該受講生は、担当する国家・機関の利益を守れないか、他の出席国・機関の提案や主張を受忍せざるをえなくなるからである。それだけに、現代の若者を形容する表現としてしばしば耳にする「指示待ち」の姿勢や「マニュアル通り」に振る舞うことは、そもそも想定できない。かりに、ある受講生が担当国・機関の立場での発言（一言目）を事前に用意できたとしても、その発言へは、おそらく利害を異にする出席国・機関からの反論があるに違いなく、当該受講生は、再反論するなり、反論を踏まえて妥協するなり、その場での判断を迫られることが容易に想像できる。林教授のいう「本番」では、受講生が頼るべき・頼りたいシナリオは一切存在しないのである。

また、本セミナーでは、模擬国連総会のメイン・テーマ「貧困」を議論するにふさわしい出席国として、利害が対立しやすい先進国と発展途上国とがほぼ同数で相対する（前掲2（3）参照）。それゆえ、先進国・発展途上国いずれであれ、自国の利害だけを一方的に述べても決議採択に必要な賛同を得られず、他方の陣営も納得できる提案とそれを裏打ちする理由を提示する必要がある。反面、本セミナーの進行上、模擬国連総会に出席する国家・国際機関に関する情報は、担当教員から基本的に提供されない（資料1・同2参照）。したがって、受講生は、上記②模擬国連総会までの準備過程で（＝「本番」を迎えるまでに）、自らが担当する国家・国際機関についてはもちろん詳細に、そればかりか、他の出席国・機関についても一定程度、調査・理解しておく立場に置かれるのである。

#### （2）テキスト

テキストは2冊とも、手に取りやすく・かさばらない新書版であり、「千円札を出せばお釣りがくる」（税込）価格設定<sup>17</sup>である（資料2【テキスト】参照）。つまり、装丁や経済的負担の面で、受講生に受け入れやすい書籍が選定されたといえる。

とくに、輪読の第一対象であるテキストAは、著者独特の考えを提示している上に日本が取り上げられ

<sup>16</sup> 林教授は、前掲事前打ち合わせの段階で筆者が明らかにした、このような私見を否定されなかった。

<sup>17</sup> 各出版社 Home Page（HP）で税込価格を調べたところ、テキストAは693円（<http://shinsho.shueisha.co.jp/kikan/0015-a/index.html>）、テキストBは735円であった（<http://www.iwanami.co.jp/search/index.html>）。

るため、受講生の大半を占める入学したばかりの1年次生であっても、それに対する何かしらの意見や評価を思い浮かべられるようである。これは、林教授の感触であると同時に、授業改善アンケートの自由回答欄に受講生自身が記した意見にも現れた<sup>18</sup>。

### (3) 受講生が取り組む作業内容等の多様性

すでに触れた通り（前掲2（5）参照）、受講生は、テキストを輪読する過程で、大学で学習するにあたり基本となる技術・マナーである①文献の精読、②調査、③レジュメの作成、④口述による報告（＝プレゼンテーション）、⑤ディスカッション・ディベートに触れ、続く模擬国連を通じ、②⑤をさらに深めていく。林教授は、これらに加え、⑥英文、しかも大学教養教育における英語の授業では、おそらく接する機会のない国際的法律文書（総会決議案 A/64/424）の和訳作業も彼らに課した（前掲2（3）参照）。

こうした多彩な内容・場面展開は、受講生に飽きをこさせない、あるいは、充実感を与える方向に作用すると考えられる。

## 4. シラバスからは窺えない学習点

前章3で見た3点だけでなく、シラバスからは窺えない林教授のさらなる工夫があつてこそ、より高い授業評価をもたらしているように思われてならない（前掲1②③④参照）。筆者は、そうした工夫として、少なくとも以下の（1）～（4）の4点に注目する。

### (1) 受講生間／教員と受講者との円滑な意思疎通への希求

林教授は、①「自己紹介アンケート」の作成・実施、②メーリングリストの設定・運用、③本セミナー受講生名簿の作成・配布にとどまらず（以上、前掲2（1）・脚註5・資料1参照）、国際会議（模擬国連総会）で受講生が各国大使・国際機関代表になりきるための舞台設定として、④本セミナー第11回・第12回を「模擬国連総会（第1回・第2回）準備会合」、続く第13回・最終第14回を「貧困撲滅問題国連特別総会：特に、教育、食料、労働保障及び経済保障の状況改善のために」と名付けたり（前掲2（3）参照）、⑤総会時には「国名札（英文表記）<sup>19</sup>」の用意や、⑥「ベル」<sup>20</sup>の貸し出しも行っている。

本セミナーのビデオ映像を観ると、テキストの輪読を始めてわずか3回目である第7回、あるいは、真剣勝負の場である模擬国連総会1日目・第13回において、非常に明るく快活な「笑い」が、たびたびセミナー会場を覆った。こうした現象は、林教授による上記①～⑤の細やかな工夫・演出が相俟つてもたらされた効果ではないかと筆者は推測する。

### (2) 相当量にわたる資料の配付

これは、前章3（3）②⑤の作業を進行させる基盤をなすものと位置づけられる。その一端は、すでにシラバスの記載にも現れているが（資料2【参考文献】参照）、圧巻なのは、先にみた通り、模擬国連総会

<sup>18</sup> 前掲事前打ち合わせの際に林教授から頂いた資料の記載に依拠している。その時点では、林教授が2009年度前期に本学で開講された基礎セミナーに対する授業アンケートの結果が示されたが、同セミナーの副議題目・テキストとも、本セミナーと全く同一である。

<sup>19</sup> 英文表記の実際は、資料4（最終決議）の末尾を参照されたい。

<sup>20</sup> 国連関連グッズの収集家でもある林教授は、国連本部で買い求めたという国連のエンブレムが付いたベルをお持ちであり、模擬国連総会当日にこれを司会に当たる議長団（国連およびWFP）に貸し与えた。

のサブ・テーマを決定する際に配布された、国際連合広報センター等、国連の諸機関 HP 上の貧困問題に関する情報を林教授自身が探知・収集・複写して、A4 判 24 頁にわたる大部の資料を受講生に配布していることである（前掲 2（3）・脚註 9 参照）。なお、林教授によると、本セミナー第 8 回でメイン・テーマが定まってから同第 9 回で当該資料を配付するまでの約 1 週間、資料の探索や用意等のために忙殺されたとのことである。

### （3）担当教員による指示・指導の明確さ

上記（1）（2）の工夫をいかに凝らしても、それらが模擬国連を成功させるために生かされなければ無意味と化してしまう。そこで、林教授は受講生に対し「何を・どのようにすべきか」を具体的かつ事前に明らかにする。

一例に過ぎないが、本セミナーの核である「模擬国連」という概念・しくみを取り上げよう。シラバスの記載（資料 2【授業の概要】参照）から大まかなイメージは描けるにしても、当該記載のみに依拠して、それが具体的にいかなる行為・作業なのかまでを説明することは一般的には困難であろう。ましてや、受講生は入学したての 1 年次生である。

本セミナーのビデオ映像によると、第 11 回模擬国連総会第 1 回準備会合で、林教授は、「総会決議案を議論し採択する」ことを「用意された決議案の文言に訂正を施したり文章を付加したりすることである」と解説し、さらに、「抽象的な文章である決議案を、各出席国・機関に対して具体的にいかに実現させるかという視点で考えるように」との指導を与えている<sup>21</sup>。

### （4）伝達した情報を受講生に理解させる具体的説明・やりとり

4 点目として、林教授は、自らが発信した情報（口述内容・資料等いずれも含む）について、具体的に丁寧な説明をさらに添える、あるいは、受講生同士でやりとりさせてしっかり考えさせる時間を確保している。

これも本セミナーのビデオ映像で確認できた一例であるが、総会決議案 A/64/424 第 6 パラグラフ（起業家を含めた商取引の育成を促進）を取り上げる（資料 3 参照）。林教授は、なぜこのことが貧困問題の対処として大切かについて、イラクにおける復興支援を引き合いに出し、世界各国からイラク「政府」への金銭的援助だけでは同国「全体」の再生がうまくいかない旨、説明していた（上記第 11 回）。すると模擬国連総会第 1 日（第 13 回）に、上記説明に触発されたと思われるイラク共和国代表から、同パラグラフに対する修正案「bis として『先進国による途上国支援のさらなる強化が必要であり、特に、直接の支援が途上国の企業家に対して優先的に向けられることの重要性を認識し』との文言を挿入する」が示され、これに対する投票の結果、他の出席国・機関の賛同を得て採択されたのである（資料 4 参照）。

もちろん、林教授からの説明だけでは、受講生は「聞き手」として受動的な存在に陥る。テキストの輪読、あるいは、模擬国連総会の機会をビデオ映像で観ると（第 7 回・第 13 回・最終第 14 回）、林教授は、極力口出しせず、受講生自身に考えさせていることがわかる。議論が膠着する、あるいは脱線しかねない場面になって初めて、林教授は、まさに「絶妙」としか形容のしようがないタイミングで介入している。

<sup>21</sup> これに関連して、「あまりに多くの修正を求めると、当該国・国際機関は決議を実現させる気がないと評価される。提案・実施できることは数多く存在するかもしれないが、優先順位を考えるように」との指導もなされた。

林教授のかかる姿勢・技術は、以上の（１）～（３）を下支えするものと捉えられ、筆者としては感服するほかない。

## ５．おわりに

本稿を締め括るにあたり、以下の３点に言及しておこう。

### （１）授業改善アンケート結果

林教授は、昨年（２００９年）度前期にも本セミナーと同一の講義題目・内容で基礎セミナーを担当され、その授業改善アンケート結果では、否定的・消極的意見はほぼ皆無であった。おそらく本セミナーでも同様の結果が生まれていると予想される。「模擬国連の場で決議案を議論し、最終的に決議を採択する」ことを体験した受講生らは、大きな達成感を獲得するのであろう。ここで確認すべきは、本セミナー受講生全１６名のうち、これを第１順位で希望した学生は３名に過ぎず、むしろ第３順位以下の学生が過半数（１０名）を占めていたという事実である<sup>22</sup>。こうした受講生が最終的に「楽しかった」「面白かった」との感想を抱くに至ったとすれば、それは、林教授の本セミナーが受講生との関係において「成功した」「非常に高い評価を受けた」といって過言ではない<sup>23</sup>。

### （２）担当教員の心持ち

林教授は、インタビューの過程で、「模擬国連が好きで楽しく」、かつ、「せっかく集まった受講生とともに何とか１つの決議を採択したい」という非常に前向きな気持ちを強くはっきり口になさった。しかも、昨年（２００９年）度・今年（２０１０年）度に引き続き、来年（２０１１年）度も基礎セミナーにおける模擬国連の実施を予定されている。林教授のこの力強く高い志、これこそ、大学教員にとって実は最も重要な点ではないか。

翻って筆者は、「第１順位ではない、あるいは、所属部局ではない学生も基礎セミナーに加わることに対する不安感等、消極的な気持ちや姿勢がつい先行してしまい、それが受講生に伝わり、当該学生からの生き生きとした反応を引き出せず、それがまた上記消極性に拍車をかける」、そういう負（マイナス）のスパイラルに陥る危険を心の内に孕んでいることに気づかされる。当該インタビューやビデオ映像を通じて、教員の心持ち・姿勢次第で、授業や受講生が変化すること・それを変化させられることを筆者はあらためて認識した。

### （３）自らを省みて

最後に、筆者自身の授業における具体的な今後の改善点を挙げたい。

林教授の実践におけるいずれの要素・工夫も足りないに違いないが、前掲４（２）（４）で言及した「資料の提示とそれに関する説明」が最も不足していたと感じられる。従来、これらは、教員からではなく受講生にすべて委せた方がよい、受講生自らがしっかり考えることこそ演習・セミナーであると筆者は考え

<sup>22</sup> 前掲脚註４参照。

<sup>23</sup> なお、２００９年度前期に開講された林教授の基礎セミナーに対する授業改善アンケート自由回答欄には、「みんなの意見を聞いて自分の考えを昇華できた」という感想が寄せられた。これは、社会科学系の演習を担当した教員としてぜひとも獲得したい内容のコメントであろう。大変残念なことに、２０１０年度前期に開講された本セミナーを含む教養科目では、当該アンケートが実施されなかったとのことである。

てきた。しかし、調査やディスカッション・ディベートのせめて入口に当たる情報やその位置づけ等は、教員から指示や説明を与えた方が、学生が本来有している学習意欲や思考する能力をより高める契機になるのではないかと示唆を得た。

【附記】

本稿は、2010年9月28日（火）に本学の教養教育実施委員会および大学教育機能開発総合研究センターが主催した「教養教育に関するFD研究会2010」（会場：本学全学教育棟C301教室）において筆者が口頭で報告した内容を再構成したものである。

同日の報告を迎えるまでに、同年7月30日（金）、8月24日（火）、9月15日（水）、合計3回にわたって事前の打ち合わせが行われ、その場では、本学の伊藤洋典教授（法学部）、伊藤正彦教授・鈴木寛之准教授（文学部）、折田充教授・菅岡強司教授（大学教育機能開発総合研究センター）、以上の先生方から大変貴重な意見・助言を多数賜りました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。どうもありがとうございました。



<資料1>

本セミナーにおける実際の進行状況

(日付横に付された V はビデオ撮影日を意味する)

① 4/9	オリエンテーション+自己紹介
② 4/16	※林教授作成「自己紹介アンケート」(本文脚註5参照)の配布
③ 4/23	熊本大学附属図書館主催「図書館活用法」 自己紹介(続き)+テキストA・テキストBの報告者および報告部分の決定 ※上記「自己紹介アンケート」回収
④ 5/7	テキストA 輪読
⑤ 5/14	熊本大学学務部キャリア支援課(当時、現・学生支援部キャリア支援ユニット)主催「初年次生のためのキャリア・ガイダンス」
⑥ 5/21	テキストA 輪読(続き2)
⑦ 5/28V	テキストA 輪読(続き3・完)
⑧ 6/4	「模擬国連」の議題設定+(議題にふさわしい)会議出席候補国提案 ○議題(メイン・テーマ): 韓国哨戒艦「天安」号沈没問題と貧困とで学生の希望は半々に割れる→教員裁定で後者「貧困」に テキストB 輪読+議題の具体化のための(かなり大部の)資料配付 ○サブ・テーマ:学生投票の上位3つ→教育/食料/労働保障及び経済保障 (これらは本文脚註9で説明した配付資料に依拠) ○会議参加国・国際機関の選定→学生に提案させ挙手で絞り込み ○受講生が担当する国家・国際機関の決定→複数の受講生が競合したら相談して割り振り A 国連安全保障理事会常任理事国+先進国: United States of America (アメリカ合衆国) United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland (イギリス) People's Republic of China (中華人民共和国) Japan (日本国) Federal Republic of Germany (ドイツ連邦共和国) French Republic (フランス共和国) Russia (ロシア) B 発展途上国: Islamic Republic of Afghanistan (アフガニスタン・イスラム共和国) Republic of Iraq (イラク共和国) North Korea (北朝鮮・朝鮮民主主義人民共和国) Republic of Chad (チャド共和国) Republic of Paraguay (パラグアイ共和国) Federative Republic of Brazil (ブラジル連邦共和国) C 国際機関: United Nations (UN・国連) European Union (EU・欧州連合) World Food Programme (WFP・国連世界食糧計画) 以上13カ国+3国際機関
⑩ 6/25V	「模擬国連」準備1(資料読み合わせ1) ○「模擬国連」本番への雰囲気作りのため、「模擬国連総会第1回準備会合」と命名 ○具体的内容: A 本番での議論材料である決議案(A/64/424 英語原文、本文脚註11参照)の担当箇所 (12パラグラフ)英文和訳 B 各パラグラフの内容確認(担当者・参加学生←→林教授とのやりとり) C 決議案前文の説明
⑫ 7/2	「模擬国連」準備2(続き・完) = 「模擬国連総会第2回準備会合」
⑬ 7/9V	「模擬国連総会」本番1 ○具体的内容: A 議長選出→UNおよびWFPが参加国・国際機関で多数の支持を得る B 第1パラグラフ～第7パラグラフまで、修正案の提出→それについての討論 →採択の繰り返し(第1～第4パラグラフまでは修正案提出なし)
⑭ 7/16V	「模擬国連総会」本番2(続き・完) ○具体的内容: B 第8パラグラフ～第12パラグラフまで、修正案の提出→それについての討論 →採択の繰り返し(第8・9・12パラグラフには修正案提出なし) C 修正された決議案全文の採択→全会一致

※ 本資料は、2010年9月28日(火)に開催された「教養教育に関するFD研究会2010」において筆者が配布した資料の一部を改変したものである。

## ＜資料2＞

### シラバス 70 頁の記載内容

#### 【授業目標】

大学での勉強の仕方を理解し、授業に臨む態度を身につける。文献検索、レジュメの作成、口頭発表、討論など、大学における基礎的な学習方法を理解し、自分の考えを的確に表現することができる。講義題目について理解し、積極的にセミナーに参加・貢献する。国際理解を深める。

#### 【授業の概要】

テキストを講読し受講生に報告・討論してもらうことと、模擬国連会議の実施により、国連と現代国際社会について考える。模擬国連とは、「参加者一人一人が世界各国の大使となり、実際の国連会議で扱われている問題を話し合うことによって、国連会議を再現し、国際問題の難しさを理解すると共に、問題の解決策を探ろうとするディベート」なので、模擬国連実施にあたって、各人は担当する自国を選び調べてもらいます。

#### 【授業の構成】

- 第1回～第2回 オリエンテーション・自己紹介
- 第3回 「図書館活用法」(附属図書館主催)への参加
- 第4回 「キャリア・ガイダンス」(キャリア支援課主催)への参加
- 第5回～第7回 テキストA『文明の衝突と21世紀の日本』輪読
- 第8回 「模擬国連」議題設定と担当国選定分担
- 第9回～第11回 テキストB『国際連合』輪読
- 第12回 「模擬国連」準備1
- 第13回 「模擬国連」準備2
- 第14回 「模擬国連」1協議
- 第15回 「模擬国連」2決議採択

#### 【テキスト】

- A サミュエル・ハンチントン(鈴木主税訳)『文明の衝突と21世紀の日本』(集英社新書、2000年)
- B 明石康『国際連合』(岩波新書、2006年)

#### 【参考文献】

- 国際連合広報センター Home Page(HP)
- 日本模擬国連・関東事務局 HP
- 同・関西事務局 HP
- 外務省 HP
- 各国駐日大使館 HP
- 国際連合各国政府代表部 HP
- 開蔵Ⅱビジュアル(熊本大学附属図書館 HP から利用可能なデータベース)
- 熊本日日新聞記事データベース(同上)
- 共同通信社編著『世界年鑑2009』(シラバス作成時の最新版)
- 読売新聞社編『読売年鑑2009』(シラバス作成時の最新版)
- 前田信太郎編著『模擬国連会議ガイドブック』(模擬国連委員会、2000年)

※ 本資料は、シラバス 70 頁の記載内容を本稿が必要とする限りで取り出し、かつ、それを基に、林教授の許諾を得て、筆者が視覚的に見やすく加工し、あるいは、内容をわかりやすくするため説明や語句等を付したものである。

### ＜資料３＞

#### 貧困撲滅問題国連特別総会

－特に、教育、食料、労働保障及び経済保障の状況改善のために－  
決議案（A/64/424）

#### 貧困者の法的権限強化と貧困の撲滅

国連総会は、

ミレニアム宣言で述べたように、全ての人のための発展の権利を現実のものにするという目標に専心し続け、

貧困と不平等の世界的な性質に関心を持ち、貧困撲滅は今日、世界、特にアフリカと発展途上国が直面しているもっとも大きな挑戦であると再び主張するとともに、完全で生産的な雇用創出ときちんとした仕事を含む持続可能な経済成長の促進の重要性を強調し、

貧困がすべてのレベルにおける経済的、政治的、社会的、環境的、そして、制度上の諸局面への多様で統合された対応を必要とする広範囲の問題であると強調し、

貧しい人々への権限付与が貧困と飢餓の効果的な撲滅に必要不可欠であることを理解し、

司法へのアクセスと、とりわけ、資産、労働とビジネスに関係がある権利の実現が、貧困の効果的根絶において相互に補強しあった、重要な決定要素であると認め、

貧困の根絶における役立つ参照として、貧困の法的解決のための委員会の報告『世界全体のための法の働き』に留意し、

国家又国際レベルでの法の支配が、経済成長の維持、持続的発展、また貧困と飢餓の撲滅に必要不可欠のものであることを再認し、

性の平等と女性への権限付与が、平等で効果的発展の達成と明るい経済の育成に必要不可欠であることを強調し、労働・金融市場を含む全ての形式、とりわけ資源と財産権の所有に関する性差別を排除する責任があること、経済的権限付与と効果的に男女平等を取り入れた法の改正・業務支援サービス・経済計画を含む女性の権利の促進する責任、女性に豊富かつ平等な経済資源へのアクセスを与える責任があることを再認し、

それぞれの国が自分自身の国の発展において、基礎的な責任を負うことや国家政策、発展戦略は持続可能な発展の達成において強調されすぎてはいけないことを再び主張し、国家の状況を考え、国家の所有や戦略や統治者への考慮をしつかりしながら、国家の努力は補助的な世界のプログラムや発展途上国の発展の機会の拡大を目指した行動や政策によって補完されるべきであることを再確認し、

財政と経済の危機という重大な問題が、貧困の撲滅をまごつかせることが深く懸念される。そしてこの点では、反復する国家の努力は、貧困と不平等を克服する助けになるであろう、さらに包括的で、公平な、釣り合いのとれた、開発志向の、持続可能な経済の開発の達成を確実にする権能をもった国際間の環境によって補完されるべきであろうことを繰り返し主張し、

1. Secretary-General のレポートに留意し、
2. 同じく、貧しい人々への法的権限付与の分野における国家の体験の広い多様性に注目し、約束された発言権や、いくつかの国によってつくられた、それらの国の計略や目的の不可欠な部分としての貧しい人々への法的権限付与の促進に関する発展を認識し、国家の最善の体験の共有を促進することの重要性を強調し、
3. 専門機関のそれと同様に国連の資金とプログラムによる進行中の仕事を歓迎し、
4. 国家や政府間や諸機関間のレベルで、調整され首尾一貫した戦略を用いて、貧困の原因と挑戦に対処することの重要性を強調し、国連開発課題の範囲内で貧困根絶に最も高いプライオリティーを一致させる必要を強調し、
5. また、全ての人々が司法へアクセスすることの重要性を強調し、そしてこの点については、アイデンティティおよび出生登録システムの管理を強化かつ改善すること、そして現在ある法的権利に関する啓発もまた同様に奨励し、
6. 法の支配と財産権の尊重、および適切な政策と規制の枠組みの追求が、とりわけ、企業家を含めた商取引の育成を促進でき、貧困の撲滅に寄与するということを認め、
7. 労働者の権利（国際労働機関によって宣言された労働上の基本的な原則と権利を尊重することを含む）を守り、全ての人の雇用を促進するために、国家レベルでの適切な政策と規制する枠組みを追求することの重要性の主張を繰り返し、
8. 精力的、総括的でよく機能し、社会的に信頼できる民間機関（経済成長を生み出し、貧困を減らすための重要な機関である）を促進するために、国家レベルでの適切な政策と規制する枠組みを議論する重要性を認知する。また、女性や困窮者、弱い立場の人を含めた全ての人々が、起業家としての活動や商売を容易に行える新たな法的権限を与えた環境を促進することを奨励し、
9. 国家の状況、所有権、統率力の重要性を心に抱きながら、彼らの国家的政策や戦略の中にこれらの局面を取り入れることによって、公式または非公式な背景の両方に呼びかけることで、各国に貧困者への裁判を利用する機会や財産、労働、商売に関係する権利の実現を含む法律上の権限を与えるという範囲において、彼らの努力を継続することを奨励し、
10. 貧困撲滅への挑戦の複雑性を認識しながら、教育と訓練は貧困の中で暮らす人々に権限を与えることにおいて決定的に重要な要因であり、またこの点で、すべてのレベルでの行動で読み書き能力を発達し拡大することを最優先とすることを強調し、
11. 国際社会で貧困の根絶を優先的に取り扱い続けることや、適切で、予測できる財源または技術支援の支給を通して、貧困者に正当な権利を与えることを促進することにおける発展途上国の国家の取り組みを支持することを要求し、
12. 現在の決議の実行において「ミレニアムサミット・フォローアップ」という項目の下で 2011 年第 66 回総会にレポートを提出し、各国の経験と加盟国の見解を考慮に入れて、貧困者の法的な権限付与の考慮を続けるよう、事務総長に要求する。

<資料4>

貧困撲滅問題国連特別総会  
—特に、教育、食料、労働保障及び経済保障の状況改善のために—  
最終決議

United Nations

A/RES/65/1

General Assembly

Distri: General

16 July 2010

Original: Japanese

Special session

Agenda item 1

貧困者の法的権限強化と貧困の撲滅

国連総会は、

ミレニアム宣言で述べたように、全ての人のための発展の権利を現実のものにするという目標に専心し続け、

貧困と不平等の世界的な性質に関心を持ち、貧困撲滅は今日、世界、特にアフリカと発展途上国が直面しているもっとも大きな挑戦であると再び主張するとともに、完全で生産的な雇用創出ときちんとした仕事を含む持続可能な経済成長の促進の重要性を強調し、

貧困がすべてのレベルにおける経済的、政治的、社会的、環境的、そして、制度上の諸局面への多様で統合された対応を必要とする広範囲の問題であると強調し、

貧しい人々への権限付与が貧困と飢餓の効果的な撲滅に必要不可欠であることを理解し、

司法へのアクセスと、とりわけ、資産、労働とビジネスに関係がある権利の実現が、貧困の効果的根絶において相互に補強しあった、重要な決定要素であると認め、

貧困の根絶における役立つ参照として、貧困の法的解決のための委員会の報告『世界全体のための法の働き』に留意し、

国家又国際レベルでの法の支配が、経済成長の維持、持続的発展、また貧困と飢餓の撲滅に必要不可欠のものであることを再認し、

性の平等と女性への権限付与が、平等で効果的発展の達成と明るい経済の育成に必要不可欠であることを強調し、労働・金融市場を含む全ての形式、とりわけ資源と財産権の所有に関する性差別を排除する責任があること、経済的権限付与と効果的に男女平等を取り入れた法の改正・業務支援サービス・経済計画を含む女性の権利の促進する責任、女性に豊富かつ平等な経済資源へのアクセスを与える責任があることを再認し、

それぞれの国が自分自身の国の発展において、基礎的な責任を負うことや国家政策、発展戦略は持続可能な発展の達成において強調されすぎたはいけないことを再び主張し、国家の状況を考え、国家の所有や戦略や統治者への考慮をしっかりとしながら、国家の努力は補助的な世界のプログラムや発展途上国の発展の機会の拡大を目指した行動や政策によって補完されるべきであることを再確認し、

財政と経済の危機という重大な問題が、貧困の撲滅をまごつかせることが深く懸念される。そしてこの点では、反復する国家の努力は、貧困と不平等を克服する助けになるであろう、さらに包括的で、公平な、釣り合いのとれた、開発志向の、持続可能な経済の開発の達成を確実にする権能をもった国際間の環境によって補完されるべきであろうことを繰り返し主張し、

1. Secretary-General のレポートに留意し、
2. 同じく、貧しい人々への法的権限付与の分野における国家の体験の広い多様性に注目し、約束された発言権や、いくつもの国によってつくられた、それらの国の計略や目的の不可欠な部分としての貧しい人々への法的権限付与の促進に関する発展を認識し、国家の最善の体験の共有を促進することの重要性を強調し、
3. 専門機関のそれと同様に国連の資金とプログラムによる進行中の仕事を歓迎し、
4. 国家や政府間や諸機関間のレベルで、調整され首尾一貫した戦略を用いて、貧困の原因と挑戦に対処することの重要性を強調し、国連開発課題の範囲内で貧困根絶に最も高いプライオリティーを一致させる必要を強調し、
5. また、全ての人々が司法へアクセスすることの重要性を強調し、そしてこの点については、アイデンティティおよび出生登録システムの管理を強化かつ改善すること、そして現在ある法的権利に関する啓発もまた同様に奨励し、
6. 法の支配と財産権の尊重、および適切な政策と規制の枠組みの追求が、とりわけ、企業家を含めた商取引の育成を促進でき、貧困の撲滅に寄与するということを認め、  
bis 先進国による途上国支援のさらなる強化が必要であり、特に、直接の支援が途上国の企業家に対して優先的に向けられることの重要性を認識し、
7. 労働者の権利（国際労働機関によって宣言された労働上の基本的な原則と権利を尊重することを含む）を守り、全ての人の雇用を促進するために、国家レベル“および地域レベル”での適切な政策と規制する枠組みを追求することの重要性の主張を繰り返し、
8. 精力的、総括的でよく機能し、社会的に信頼できる民間機関（経済成長を生み出し、貧困を減らすための重要な機関である）を促進するために、国家レベルでの適切な政策と規制する枠組みを議論する重要性を認知する。また、女性や困窮者、弱い立場の人を含めた全ての人々が、起業家としての活動や商売を容易に行える新たな法的権限を与えた環境を促進することを奨励し、
9. 国家の状況、所有権、統率力の重要性を心に抱きながら、彼らの国家的政策や戦略の中にこれらの局面を取り入れることによって、公式または非公式な背景の両方に呼びかけることで、各国に貧困者への裁判を利用する機会や財産、労働、商売に関係する権利の実現を含む法律上の権限を与えるという範囲において、彼らの努力を継続することを奨励し、

10. 貧困撲滅への挑戦の複雑性を認識しながら、教育と訓練は貧困の中で暮らす人々に権限を与えることにおいて決定的に重要な要因であり、“そのために学校給食プログラムのさらなる推進が効果的であることに留意し”、またこの点で、すべてのレベルでの行動で読み書き能力“および基礎的な計算能力”を発達し拡大することを最優先とすることを強調し、

bis これらの達成の前提である教員等人材養成に対する支援の緊急の必要性に留意し、

11. 国際社会で貧困の根絶を優先的に取り扱い続けることや、適切で、予測できる財源または技術支援の支給を通して、貧困者に正当な権利を与えることを促進することにおける発展途上国の国家の取り組み“と責任”を支持することを要求し、

12. 現在の決議の実行において「ミレニアムサミット・フォローアップ」という項目の下で 2011 年第 66 回総会にレポートを提出し、各国の経験と加盟国の見解を考慮に入れて、貧困者の法的な権限付与の考慮を続けるよう、事務総長に要求する。

#### 出席国・機関：

United States of America

United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

French Republic

Russia

People's Republic of China

Japan

Federal Republic of Germany

North Korea

Republic of Iraq

Islamic Republic of Afghanistan

Republic of Chad

Federative Republic of Brazil

Republic of Paraguay

European Union

World Food Programme

United Nations